

正味財産増減計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(3,345,247)	(3,345,239)	(08)
基本財産受取利息	3,345,247	3,345,239	8
② 雑収益	(33)	(35)	(△ 2)
受取利息	33	35	△ 2
雑収益	0	0	0
経常収益計	3,345,280	3,345,274	6
(2) 経常費用			
① 事業費	(3,641,128)	(3,364,653)	(276,475)
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	15,276	14,266	1,010
減価償却費	101,088	101,088	0
消耗品費	331,065	292,693	38,372
保険料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
支払助成金	648,924	558,877	90,047
委託費	2,537,325	2,392,400	144,925
雑費	7,450	5,329	2,121
② 管理費	(133,861)	(115,594)	(18,267)
会議費	38,706	40,202	△ 1,496
旅費交通費	6,390	5,495	895
通信運搬費	82,951	64,911	18,040
減価償却費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
支払負担金	0	0	0
雑費	5,814	4,986	828
経常費用計	3,774,989	3,480,247	294,742
当期経常増減額	△ 429,709	△ 134,973	△ 294,736
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益			
固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 429,709	△ 134,973	△ 294,736
一般正味財産期首残高	3,228,305	3,363,278	△ 134,973
一般正味財産期末残高	2,798,596	3,228,305	△ 429,709
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価益	(3,846,487)	(3,846,479)	(08)
基本財産受取利息	3,345,247	3,345,239	8
〃 (償却原価法による償却額)	501,240	501,240	0
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 3,345,247	△ 3,345,239	△ 8
当期指定正味財産増減額	501,240	501,240	0
指定正味財産期首残高	240,805,129	240,303,889	501,240
指定正味財産期末残高	241,306,369	240,805,129	501,240
III 正味財産期末残高	244,104,965	244,033,434	71,531

財 産 目 録

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金		
		ゆうちょ銀行	運転資金	234,429
		中国銀行県庁支店	〃	2,354,886
		トマト銀行岡山県庁支店	〃	234,060
		大和ネクスト銀行	〃	22,035
流動資産合計				2,845,410
(固定資産)	預金	普通預金		
基本財産		ゆうちょ銀行	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	657
		定期預金		
		大和ネクスト銀行	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	10,000,000
		ゆうちょ銀行	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	397,000
		投資有価証券		
		第9回30年利付国債	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	210,961,503
		第138回20年利付国債	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	19,947,209
その他固定資産	什器備品	ノートパソコン（1台）	共用財産であり、20%は、公益目的保有財産として、公益事業で使用している。 80%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、管理業務で使用している。	1
		水質測定機器（1台）	公益目的保有財産として、公益事業で使用している。	33,264
		水質測定機器用ヒーター（2台）	公益目的保有財産として、公益事業で使用している。	116,784
固定資産合計				241,456,418
資産合計				244,301,828
(流動負債)				
	未払金			196,863
流動負債合計				196,863
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				196,863
正味財産				244,104,965

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
非計上につき未設定。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,397,000	0	0	10,397,000
普通預金	657	0	0	657
投資有価証券	230,407,472	501,240	0	230,908,712
小 計	240,805,129	501,240	0	241,306,369
特定資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	240,805,129	501,240	0	241,306,369

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味残高からの充当額)	(うち一般正味残高からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,397,000	(10,397,000)	(0)	(0)
普通預金	657	(657)	(0)	(0)
投資有価証券	230,908,712	(230,908,712)	(0)	(0)
小 計	241,306,369	(241,306,369)	(0)	(0)
特定資産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	241,306,369	(241,306,369)	(0)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ノートパソコン	74,801	74,800	1
水質測定機器	166,320	133,056	33,264
水質測定機器用ヒーター	166,320	133,056	33,264
水質測定機器用ヒーター	172,800	89,280	83,520
合 計	580,241	430,192	150,049

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債30年 (第9回)	210,961,503	250,416,520	39,455,017
利付国債20年 (第138回)	19,947,209	23,225,860	3,278,651
合 計	230,908,712	273,642,380	42,733,668

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	3,345,247
合 計	3,345,247